

# 情報教育と地域観光との接続

## —地域資源を取り入れた実践—

鹿児島県 蒲生高等学校 清川康雄

商業科の「課題研究」と普通科における必修科目である「社会と情報」を学習する中で、「情報教育の活用」(本稿では情報教育を学校と地域とのネットワーク構築に役立てる意味を持つ)に視点を当て、地域社会を取り巻く環境の変化や時代に即した新しい専門性を目指し、特に「情報教育と地域観光との接続」をテーマに、実学的な部分を地域や産業界と連携しながら情報教育の専門分野をさらに工夫・発展させてきた鹿児島県のA高校の事例モデルを参考に、情報教育を学ぶ過程で、その活用として、地域活性化をも実践する方法を考察する。

### 1. 地域に必要とされる情報教育の実践

情報教育を学んだ生徒が実社会において、仕事を行う際に、学習内容が生かされるよう、実学的な部分と情報教育を融合させ、地域や産業界と連携しながら専門分野を工夫・発展させている。

本稿では情報教育を地域とのネットワーク構築に役立てる意味を持つことを「情報教育の活用」とし、地域社会を取り巻く環境の変化や時代に即した新しい専門性を目指して試行錯誤を重ねている。

### 2. 観光との接続を意識した情報教育

商業科の「課題研究」(専門学科では、必修科目「情報」は、専門学科の科目「情報処理」等で代替が可能)と普通科の必修科目である「社会と情報」の授業を利用して、学校所在地である霧島市が鹿児島空港所在地であることや観光都市でもあることから、「情報教育と地域観光との接続」を意識し、地域資源を取り入れながら、全国や世界に情報発信することを目指したグローバルな視点での情報教育を実践・展開していくことを目的としている。

### 3. 情報教育の活用(1)「商品開発」

#### 【商業科・「課題研究」での実践】

商品開発についての取組を紹介すると、噴火により、B地域が危険であるというイメージが大きく報道されてしまい、風評被害により観光客が激減してしまい、「地元を私たちが盛り上げていくことはないか」と考え、生徒自ら地域おこしのための商品開発の取組を始めた。

この商品開発におけるコンセプトは、「地域とともに」(産学官連携)である。学校だけで行うのではなく、できるだけ地域の企業や商工会、市観光課の意見を聞きながら活動を学科として進めてきた。

地元の特産品を使った商品を自分たちで自由にアイデアを出し合い形にしていき、デザインシートやパソコンでデザインし、キャッチコピーを考え試作も行い、改善点を挙げて次の試作へつなげ、広告の作成も行い、商品開発を模擬的に実践して活動を行っている。

この活動を通して誕生した商品が、霧島銘菓『ちゃ〜まる』である。その年、霧島では、『第65回全国お茶まつり鹿児島大会 in 霧島』が開催され、それを記念して、霧島茶を使った銘菓が開発した。味の改善やネーミングから生徒のアイデアである。

A校は「知的財産教育推進校」の指定を受けており、特許庁から商標登録され、第2弾として「ちゃ〜どら」を発表。これらの商品は、各種コンクールでも入賞しており、その付加価値を高めている。

### 4. 情報教育の活用(2)「電子商取引」

#### 【商業科・「課題研究」での実践】

平成24年度、インターネット通販大手の楽天などと連携し、地元の特産品などを販売するネットの通販サイトを運営する。楽天グループが高校生を対象に始めた電子商取引授業「楽天IT学校」を活用。

授業の目的は、「電子商取引」の一環で生徒たちが普段見ることのできないネットショップオーナーの試行錯誤を知り、“商品を売る難しさ”や“働くことの大切さ”への理解を深めていく。さらに時間や場所を選ばず運営することができる「電子商取引」の可能性を知ることによって生徒たちが地元に残り地域活性化に役立てていくことも視野に入れている。

授業内容は従来の楽天市場だけでなく全国初となる楽天トラベルとも提携し、平成24年12月1日から霧島市のホテル(霧島ホテル・霧島観光ホテル・霧島国際ホテル)と宿泊パックプランを各

ホテルのページで販売している。

## 5. 情報教育の活用(3)「広域おもてなし活動」 【商業科・「課題研究」での実践】

主な活動は、毎週木曜日の午後に授業の一環で、環霧島地区内の駅でのおもてなし活動、霧島連山を周遊走行する「環霧島周遊列車」おもてなし活動、そして、平成25年秋から運行を始めた「ななつ星 in 九州」や鹿児島空港でも定期的に活動している。「ななつ星」や空港では、外国のお客も多く、英語や身振り手振りの対応で観光客を迎え入れている。また、霧島連山周辺校とも連携し「環霧島高校生会議」を組織し、広域観光に対応している。ここでは、「情報教育の活用」として、POP広告の作成などパソコンを使い作成して、生徒達が手がけた商品等のPRに努めた。

## 6. 情報教育の活用(4)「統計教育」 【普通科・「社会と情報」での実践】

平成25年度は、これらの新しい取組をデータ化して、「統計グラフ」を用いて発表した。教科書では、「第3章表現と伝達」での取り扱いとした。

情報教育を通して取り組んだ「統計教育」は、全国大会出品は、もちろんのこと県統計グラフコンクールでも入選、学校賞を受賞することができた。

## 7. 地域コミュニティの変容

地域力と学校の社会的価値の構造地域の潜在的能力の活性化について、宮西悠司(1986)は「総合的な地域力」(地域教育力のほか、地域防災力、地域防犯力、地域子育て力等が含まれる)として説明した。北海道知事政策部(2006)によれば、地域力とは「地域における信頼関係や互酬性の規範を持つ多様な住民や組織のネットワークが、地域の公共的、社会的課題に気づき、各主体が自律的に、もしくは協働しながら、地域課題を解決したり、地域の価値を創出する力(本稿では、「地域観光との接続」)」を指す。地域力について、山内直人は地域の問題解決力、コミュニティガバナンス、ソーシャルキャピタル(社会関係資本)の3要素から構成されるとの見解を示している。このアイデアは、学校と地域教育力との関係性をモデル化するうえで、きわめて示唆的である。コミュニティガバナンスによって、地域コミュニティの主体性と自律性が担保され、問題解決力が発揮されることで、社会関係資本としての価値が創造される一連の道筋が示されるからと思われる。

「情報教育の活用」によるこれらの活動を地域力と学校の社会的価値を構造化するとすれば、次

のような点が指摘できる。(1)学校の社会的価値を構成する社会関係資本は、地域の社会関係資本の一部である。(2)地域の社会関係資本が豊かであるほど、学校外部評価や協働・連携活動は活発になる。(3)地域の社会関係資本の形成は継続的な営みであり、意識的な維持努力を要する。

「情報教育の活用」における産学官型地域連携において学校・地域の総合的価値測定の展望として学校経営・学校評価の課題にいま一度立ち戻れば、学校外部評価のフィードバックを当初の目論見通りに得るためには、学校側と地域側とで共通の社会関係資本の価値を設定し、双方がこれを必要とする状況作りが必要である。また、その総合的なパフォーマンスを比較測定するために、従来の学校外部評価に加え、これまでに述べた各要素が含み込まれた調査指標の開発が望まれるであろう。

今後、地域活性化の視点で、社会関係資本の状態を把握するための調査様式が研究開発されていることから、本研究では、「情報教育の活用」をこれらの領域に含め「社会関係資本と学校教育」との横断的な研究展開により、先行研究の知見を活かした指標づくりを進めたいと考えている。

## 8. おわりに

今後は、必修科目「情報」や専門学科における情報科目等問わず、教育課程全体を見通す情報教育の進め方を検討しながら、改めてカリキュラム・マネジメントの必要性を考えていきたい。情報教育を充実させるために、各教科等の担当者や地域との連携を図りながらどのような順序で学べばより効果的な学習が展開できるか、さらなるコーディネートが必要となると予想される。

### 参考文献

- (1) 宮西悠司(1986),「地域力を高めることがまちづくりー住民の力と市街地整備」,『都市計画143号』都市計画学会
- (2) 北海道知事政策部(2006),「ソーシャルキャピタルの醸成と地域力の向上」,平成17年度アカデミー政策研究)

### 引用・参考サイト

- (3) 山内直人研究室,大阪大学大学院国際公共政策研究科, <http://www2.osipp.osaka-u.ac.jp/~yamauchi/>
- (4) A校については、筆者の前任教であるが、既に印刷発表している範囲のものを加工し、まとめたものである。